

へき地小規模校支援・地域貢献（草の根教育実習）推進事業 に関する調査報告（1）

相馬 哲也・加藤 裕明・高桑 純・村田 敏彰・村越 含博

抄録：筆者は2021年度から北海道教育委員会（以下、道教委）が企画する「草の根教育実習」（以下、「草の根」）に関する調査・研究に着手し、実習生の受入を予定していた三つの自治体への訪問取材や学生からの質問紙調査などから、市町村の関係人口づくりの意識や小規模校に対する学生のもつイメージなどを分析した。2022年度においては、本学企画事業「へき地小規模校支援・地域貢献（草の根教育実習）推進事業」として調査研究を行うこととし、実際に受け入れを行った市町村へのインタビューや参加した学生の事前・事後の質問紙調査を実施した。本稿では、学校を核とした地域づくりや関係人口づくりなどについての市町村の認識を調査するとともに、実際に参加することができた学生の意識の変化に着目して、小規模校での学校体験が学生に与える影響などについて考察するものである。

キーワード：草の根教育実習，へき地小規模校，教師の魅力，地域創生，関係人口

1. はじめに

2021（令和3）年度は、「草の根」に参加する学生を募り、市町村とのマッチングを終えたところで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、9月に予定していた実習は中止となった。11月以降に、教員が受け入れを予定していた3つの市町を訪問し聞き取り調査を行った。また実施はかなわなかったものの、希望した学生には質問紙やインタビュー調査を行い、考察と課題を整理した。その内容の詳細に関しては、『北海道文教大学論集』第23号を参照いただきたいが、2022年度の調査報告を記すにあたり、2021年度の研究結果の概要のみ以下に記す。

北海道文教大学（以下、本学）の学生にとっての「教師の魅力」は「子どもの成長」や「夢を与えること」といった素朴で、一般的なものがほとんどであった。それらはもちろん、教師になる動機として不可欠なもののひとつであることは論をまたない。がそれらに比し、「地域の方々とのつながり」に「教師の魅力」を感じるといった回答は多くはなかった。一方で、自治体側には地域社会に貢献する教師を求める意向があり、その点、学生の意識とでは、現段階では乖離する面がある。こうしたことから、学生が、「学校だけで完結する」のではなく、広く視野を持ち、地域に魅力を感じながら成長する教師となるためには、各自治体が教師を地域の関係人口と位置付けて取り組み、教育委員会と地域創生担当部署のタテ割りではなく、横のつながりを生み出すことがまず必要であることを述べた。以上をふまえ、本稿では、「草の根」への実質的な参加1年目の調査結果を報告する。

2. 「草の根教育実習」実施に向けた参加支援体制

本学こども発達学科では、地域に関心を持つ、視野の広い教師を養成するため、2022（2022）年度から5か年計画の企画事業として、「草の根」の調査研究を継続的に行うこととなった。同時に「草

の根」への学生の積極的な参加を促すため、教員の支援体制を拡充・整備した。その上で、可能な限り、実習校を視察し学生の取り組みを励ますとともに、関係市町村教育委員会も訪問し、受け入れに対する謝辞に併せ、教育長等へのインタビューを行うこととした。

調査にあたり、できるだけ多くのデータを収集し、経年変化等も把握する必要があると考えた。したがって、2022年度から2025年度にかけては「調査報告」として各年度の調査状況等を報告し、2026年度を目途に5年間の調査結果を論文としてまとめる予定である。

2.1 円滑な実施に向けた共同研究体制およびスケジュール

こども発達学科で主に小学校教員養成に関わる5名の教員が分担し、以下のとおり研究体制を組んだ。

加藤裕明…総括，巡回指導

相馬哲也…市町村教育委員会対応，教職センター長としての他学科学生への指導，巡回指導

村越含博…道教委対応，エントリーシート作成等の学生への指導，巡回指導

高桑 純…巡回指導

村田敏彰…巡回指導

また、学生と市町村のマッチングを幅広く行えるよう、2021年の「9月（夏季休業中）限定実施」から参加可能期間を拡大し、「9月の実施を原則とするが、希望する受入校の都合などにより10月以降の参加となる場合も参加を認める」こととした。また、2021年はこども発達学科の2年生と3年生限定だったが、全学年及び関係学科からの参加を可能とした。

実施スケジュールは、以下のとおり行った。

2022年6月中旬 道教委から実施についての予告通知

エントリーシートへの記載方法や前年度の受け入れ実績等の紹介

7月上旬 正式通知 受け入れ学校一覧の公開

学生に周知し、エントリーシート作成・提出を指示

7月中旬 道教委に希望地等を記載したエントリーシートを提出

7月下旬 道教委からマッチング結果の通知

学生に周知し、受け入れ学校等への連絡方法等の指示、

事前・事後アンケートへの協力依頼

8月上旬 学生から、学校との相談結果（実習期間等）の報告

9月上旬 参加学生への事前指導（オンデマンド配信）

10月以降 終了した学生への事後アンケートの協力依頼

2.2 「草の根」参加状況

2022年度は、こども発達学科から37名、国際言語学科から1名の計38名の参加希望者があった。2023年2月までに希望者全員が実施した。

2023年1月現在、「草の根」実習を受け入れた学校は、22の自治体の25校となっている。結果として道内14管内すべてに及び、中には児童数2名の小規模校もある。また、複式学級を設置している学校も13校となっている（[表1](#)）。

表1 2022年度 草の根教育実習 実施校及び学生の状況

地域	市町村区分	実習校 整理番号	参加 学生数	内訳	参加日程	学生の出身 地との関係	訪問者	2021年度 マッチング校
道央	自治体A	A-1	2	1年生2名	9月5日～8日		村越	
	自治体B	B-1	2	3年生2名	9月12日～15日		村田	★
		B-2	1	3年生1名	10月17日～21日		村田	
	自治体C	C-1	2	2年生2名	11月28日～30日		高桑	
	自治体D	D-1	2	3年生1名 4年生1名	10月24日～28日		加藤	★
	自治体E	E-1	2	3年生1名 4年生1名	9月26日～29日		高桑	★
	自治体F	F-1	1	2年生1名	11月28日～12月2日		村越	
自治体G	G-1	1	4年生1名	12月5日～8日		—		
道南	自治体H	H-1	1	2年生1名	10月19日～21日	出身地近郊	相馬	
	自治体I	I-1	2	2年生1名 3年生1名	9月26日～28日 2月20日～22日	出身地	村田	
	自治体J	J-1	1	3年生1名	11月7日～11日	出身地近郊	高桑	★
	自治体K	K-1	1	3年生1名	9月26日～29日	出身地近郊	相馬	★
		K-2	1	3年生1名	2月13日～17日	出身地近郊	相馬	
自治体L	L-1	1	3年生1名	9月12日～16日		村越	★	
道北	自治体M	M-1	1	3年生1名	11月16日～18日		加藤	★
	自治体N	N-1	1	3年生1名	9月13日～16日	出身地近郊	高桑	
			1	2年生1名	10月3日～7日	出身地近郊	村田	
	自治体O	O-1	1	3年生1名	9月12日～16日		—	
自治体P	P-1	1	3年生1名	10月11日～14日		村越		
道東	自治体Q	Q-1	2	4年生2名	9月27日～29日		相馬	★
		Q-2	2	4年生2名				
	自治体R	R-1	1	4年生1名	9月12日～16日	出身校	—	
	自治体S	S-1	3	3年生3名	10月11日～14日		相馬	★
	自治体T	T-1	1	3年生1名	9月7日～9日		—	★
			2	1年生1名 3年生1名	10月26日～28日		—	
	自治体U	U-1	1	3年生1名	9月5日～9日	出身校	相馬	
自治体V	V-1	1	1年生1名	9月20日～22日	出身地近郊	—		
計	22自治体	25校	38名					

学生の中には、自らの出身地域やその隣接地域における実施希望も多く、道教委と相談し、できる限り、学生の希望に沿うようマッチングを試みた。「★」は、2021年度にも本学科の学生とのマッチングが可能となった学校である。

表1の内、道央のG-1の学校は中学校であり、外国語学部国際言語学科の学生が参加した。これ以外はすべて人間科学部こども発達学科の学生である。道東のU-1小学校は、道教委が示した草の根教育実習受入校のリストにはないが、同小は当該学生の出身校であり、母校で実習したいという学生の希望に対して、自治体U教育委員会の理解の下で実施した。各学年2学級以上あり、小規模校とは言えないが、遠隔地にあり、職員の年齢構成や教員不足等の課題に直面している。

次に、2021年度および2022年度における、学年別参加者数を、表2に示す。

1, 4年生については、2021年度は参加を呼びかけなかったが、2022年度はじめて呼びかけたところ、合わせて13名の参加があった。想定以上である。

各学年の中でも特に、3年生の参加者が多いのは、4年生において5月から実施するいわゆる「本免実習」以前に学校体験を行いたいという希望のあらわれと思われる。

表2 学年別参加者数

学年	参加者数等	2021年度 マッチング 完了者数	2022年度 参加者数
1年生			5
2年生		8	6
3年生		10	19
4年生			8
計		18	38

3. 調査の方法

筆者(5名)は分担の上、巡回指導を行い、参加学生の姿などから「草の根」の意義を確認した。また、市町村教育委員会を訪問し、教育長等に対し、自治体の教員養成への期待や学校を核とした地域づくりの考え方などについて取材を行った。インタビューの項目は以下のとおりである。

- (1) 草の根教育実習に期待すること
- (2) 教員不足の実情と解決に向けた展望
- (3) 教員志望者増に向けた教員養成大学への要望等
- (4) 自治体関係者が考える教師の魅力
- (5) 草の根教育実習を含め「関係人口」を増加させようとする施策の有無

しかし、対話の流れによっては、派生する内容を質問する場合もある。実質半構造化インタビューである。また、学生に対しては、事前と事後に質問紙調査を行い、へき地小規模校における実習に関する、学生の意識の変容を調査した。

4. 各自治体の教育委員会及び、学校関係者へのインタビュー調査

4.1 回答の概要

(1) 自治体 A

村越は2022年9月8日(木)14時にA-1小学校、15時に教育委員会を訪問した。教育委員会関係者Y氏への取材の概要は以下のとおりである。

- ・現段階においては行政から見た学校はコミュニケーションをとる対象にはなっていない。地域づくりの視点で学校から意見を聞くことも必要である。私(Y氏)が着任後は、教育委員会から首長部局には必要に応じて意見を申し上げている。

- 地域に根ざした教育を学校が展開することが、地域からの評価につながっていく。そうなる「地域人材を育てる仕事」としての「教師の魅力」へとつながる。
- 関係人口を増加させる政策的な取り組みについては、教育の枠組みで言えば、本自治体が所管する介護福祉学校と介護施設との連携によって、外国人インターンシップを受け入れたり、奨学金制度を設けて自治体の外からの就学を斡旋したりしている。本自治体にある道立高校では女子野球部があり¹⁾、全国からの受け入れを展開している。そういった形で若者の定住を図ろうとしている。

(2) 自治体 B

村田は2022年10月19日(水)11時に、教育委員会の関係者 Ku 氏に取材を行った。以下はその概要である。

- 「草の根」への期待としては、学校の負担になり過ぎないように進めてほしい。夢や希望を持ち教員を志す学生が増えてほしい。
- 教員不足の解消に向けた展望については、²⁾「#教師のバトン」で文部科学省が教師の声をツイッターで発信し、教師の魅力を発信しようとしたが、効果的ではなかったと聞いている。学校に対するイメージが変わらなければいけない。働き方改革を学校にばかり求めないことが重要であり。本質は人を増やすことであると考える。
- 教員志望者増に向けた養成系大学への期待については、学問として学ぶ事よりも実情をしっかりと学んでほしい。学級経営、生徒指導、校務分掌を学ぶ。先輩との学校外での交流を好まない若手教員もいると聞くがコミュニケーションも大切である。職員室の様子など学校の現場を授業に限らず学んでほしい。

(3) 自治体 C

村田は2022年12月22日(木)午前10時に、教育委員会関係者の M 氏及び K 氏に取材を行った。以下はその概要である。

- 「草の根」への期待としては、地域の児童生徒への刺激や、学校教育への意欲向上の一助になっており、受け入れ学校の教員にも、人材育成の視点を得る良い機会となる。小規模校で味わえる、達成感や充実感、他者との深い連携経験などは、学生にとっても有益である。
- 教員採用試験の倍率が下がっている状況で、実際、本自治体においても様々な教員が現場に入っている印象がある。児童生徒、保護者が多様化しており、人と密に接する経験が少ない教員もいる。突出した学力は不要だが、ある程度の基礎的学力は教員にとっては必要である。「言語能力育成」は教員だけの問題でなく、労働することの根底になるのではないか。
- 養成系大学への期待については、教員経験者が大学で学生を指導することは、学生の視野を広げるきっかけになると考える。「教員の魅力」を大学の先生がリアルに伝えられるようになるとよい。また、大学の先生と、小中高の教諭がつながる機会もあるとよい。即戦力育成の意識を更に高めてほしい。
- 学生と地域住民との交流については、地域行事と重ねて実習期間が設定されるなら可能である。

(4) 自治体 E

高桑は9月27日(水)10時半から12時にかけてE-1小学校を訪問し、引き続き、教育委員会を訪問し、12時半から13時半にかけて教育委員会関係者Ka氏に聞き取り調査を行った。以下はその概要である。

- 草の根教育実習については、小規模校の実態を学生に理解してもらい、将来教職を選ぶ際に少しでもミスマッチ(職務内容や勤務地)の防止につながることに期待している。
- 教員不足は深刻で、現在中学校で2名、小学校で今後1名の産休が予定されている。昨年度も同じような状況があり、何とか確保できた。今年度は補充のめどはたっておらず、教員養成系の大学に問い合わせているが、展望は見通せない。
- 教員志望者増に向けた教員養成大学への要望としては、インターンシップなどにより、教員志望者を少しでも増やしてくれること(他の職業に流れないこと)に期待している。高校生に対するインターンシップ(大学主催ということではなく)の充実も有効と考える。
- 自治体関係者が考える教師の魅力としては、子どもの成長に関わることができる点が最も大きな魅力と考える。
- 「草の根」期間中に学生と地域住民との交流は、時期的なタイミングもあるので、計画的に実施するのは難しい。
- 「草の根」を含め「関係人口」を増加させようとする施策については、この地域は移住者が増加しているが、町としては、「おためし移住」や所管する高校の道外募集などに取り組んでいる。
- 今後について、受け入れ先のE-1小学校付近には、適した宿泊場所がないため、来年度以降市街地の宿泊施設から自転車で通う方法も検討したい。
- 本自治体はコロナ禍となるまでは、海外からの観光客はもとより、海外からの投資も盛んで人口が増加している地域であり、コロナ収束後を見据えたまちづくりを視野に入れている。しかし、人口が増えているにもかかわらず、教員不足は深刻である。

Ka教育長は、町長部局と連携して、計画的に学校教育の充実を図っている様子である。「草の根」と「関係人口」を結び付ける施策は今後の検討事項であるが、関係人口の増加については「お試し移住」や「所管する高校の道外募集」に取り組んでいる。

(5) 自治体 F

村越は、2022年12月1日(木)11時より、F-1小学校を訪問し、校長Sa氏から聞き取りを行なった。

F-1小学校では実習生が安心して実習を迎えられるよう、コロナ下のなかであってもできるような歓迎の会を催してくれていた。また、若い教師集団ということから、教職員が実習生と夕食を共にして交流を深めるなど好意的な受け入れが行われていた。校長Sa氏は若い教師が「自分より年下の実習生が来る」ということで自覚を持たせる効果があったと語っていた。多忙な教師たちが実習生と夕食を共にすることができた背景には、校長Sa氏が自ら推し進める、「子どもとの時間を増やすための働き方改革」を実施していることが聞き取りからうかがえた。

また教育委員会関係者であるSa氏からの聞き取り調査では、「草の根」に対して、小規模校や、学校の教師として就職するうえでのキャリアイメージが学生が抱けるのではないかと期待がうかがえた。一方、教師が地域づくりに関わる可能性については、教師が多忙であることをふまえ、「ふ

るさと教育」は教育委員会で準備をし、学校の要望に沿って実施する手助けを行っているという回答があった。この点においては教師と地域との関係は若干後退した捉え方であった。また、地元の高校生が進学しやすいようにと公設塾の開設、模擬試験の補助などを行っている。その一方で、自治体が所管する高校に進学する生徒が少ないことが課題ともなっている。農業や福祉を学べるといった特色はあるのだが都市部から生徒募集している状況である。「学ぶほど地域を出る」といった構造にどう影響があるか興味のあるところである。

(6) 自治体 I

村田は9月27日(火)10時、自治体 I 教育委員会を、また13時、I-1 小学校を訪問した。

教育委員会では、関係者の I 氏に取材を行った。I 氏は小学校の校長を経て、教育委員会では学校経営の助言などの業務を行っている。現場と行政の両方からの視点で、「草の根」の意義を捉えていた。I 氏への取材の概要は以下の通りである。

- 草の根教育実習への期待としては、取り組みの目的がへき地・小規模校であることから、北海道の広域性を踏まえた北海道の実情を実習生が直に見るといえるのは意義のあることである。また、早いうちから現場を経験できる点もふまえると、非常にありがたい機会である。
- 教員不足の実情については期限付き教員が必要な現状があり、一年間欠員のままの学校もある。教頭が欠員の授業などを担当している状況もあり、市町村単独ではどうにもならない。道教委には採用の在り方を含めて検討願いたい。
- 小学校教員採用試験の面接においては、倍率が低くなり十分な「選択」ができなくなっているのではないかと、「ブラック化」についても、現在では教員の負担も少なくなっており、イメージ先行であると感じる。今回の実習生はこの自治体の出身であり、こうした学生が地元での教育実習を行い、管内の先生方の姿を見て、この地域の教員になりたいと思ってくれたらいい。
- 「教師の魅力」とは子どもに直に触れ、成長に触れることができることだ。成長を見て教員自身ももっとスキルアップしなければと考えるようになる。子どもの将来に関わり、夢を叶える仕事は様々な仕事がある中で、そうはない。それが大きな魅力である。そのためにも、これからは教職を目指す学生には十分なコミュニケーション力をつけてほしい。
- なお、教育委員会と首長部局が連携した、「関係人口」増加に向けた取り組みは特に行ってはいない。

(7) 自治体 J

高桑は、2023年11月8日(火)13時から14時、J-1 小学校に、また同日14時半から15時に教育委員会を訪問した。教育委員会関係者 A 氏及び Y 氏に対する取材の概要は以下のとおりである。

- 「草の根」には、地域に根ざした教員の養成を期待している。
- 現在町内で教員の欠員はいないが、今後の教員の確保については道教委の取り組みに期待している。免許更新を行わずに失効した者が教壇に立てるような配慮も期待したい。
- 教員養成大学へは、学生に教育実習などのような実践の場を多く経験させることを望んでいる。子どもの気持ちになって指導できる教師、打たれ強い教師を育ててほしい。
- われわれが考える「教師の魅力」とは、子どもの成長を見守ることができることや、卒業後も子どもたちとつながっていけることだと考える。

- 学生と地域住民との交流計画は、コロナの影響もあり今回は特に予定していない。たまたま実習期間中に外部講師によるアイヌ民族についての講話が予定されている。今後実施するとすれば、学生の部活動経験などを生かしたスポーツ団体への参加などがよいのではないか。
- 「関係人口」の増加につながる効果は特に感じないが、かつて行われていた学習サポート事業のように、実習終了後も町とつながってくれることに期待している。
- 「草の根」を、地域を理解する機会にしてほしい。本自治体の場合は学生たちにジオパークなどを知ってほしい。

(8) 自治体 L

村越は 2022 年 9 月 13 日（火）11 時に L-1 小学校、13 時に教育委員会を訪問し、教育委員会関係者 Na 氏、及び Su 氏に聞き取り調査を行った。

本自治体では、北海道教育大学のへき地教育実習の受け入れも長年行っており、率先して「草の根」の取り組みに参加する姿勢である。実習に関する受け入れ態勢も整っており、都市志向が多い若者世代にとって、地域での実習で良い思いをしてもらい、就職につなげたいという意向を持っていた。かつては実習生着任時には歓迎会、地域のお祭りの参加などの地域との交流の場を設けていた（現段階においてはコロナ禍で自粛）。

また、学習支援員として教員採用を目指す若者を 1 年間受け入れ、現場で仕事をしながら学ぶ機会を設けているなど、教員養成の取り組みに積極的な姿勢がみえる。

(9) 自治体 M

加藤は 2022 年 11 月 18 日（金）、10 時半、M-2 学校（実習生はいないが、義務教育学校として特色ある取組をしている）、11 時半、M-1 小学校、そして 15 時に教育委員会を訪問した。教育委員会関係者 Ka 氏及び Ku 氏に対して、午前中の小学校及び義務教育学校訪問をふまえて、16 時すぎまで聞き取り調査を行った。以下はその概要である。

- M-2 小学校は今年から義務教育学校として開校した。児童生徒の数は、隣の M-1 小学校とほぼ同数であるが、教員の配置基準が異なり、潤沢である。M-1 小学校も M-1 義務教育学校として出発する可能性はなかったのかという質問に対し、「保護者から M-1 小学校を残したいという思いが M-2 学校の地域と比較して強いものではなく、義務教育学校構想は最初からなかった」とのことだった。
- M-1 学校地区の保護者の中には、都市部の小学校へ通わせたいという希望も少なくなく、M-1 小学校の入学者は減少傾向にある。M-1 地区に若い教員や地域創生に関心のある教員を配置したいという思いはないわけではないが、人事は教育委員会の判断だけでできるものではないというのが実情である。自治体 M において学校教育と地域創生、関係人口の増加を結び付けて考える段階には今はない。地域創生は学校教育だけでは解決できない問題である。家庭と地域の支援がないと教育も地域創生もなかなかよくはならないと思う。
- ただ、本自治体の中期計画の中では、児童福祉を含めて地域振興を構想している。例えば、おそまきながら本自治体も 2023 年 1 月から 18 歳までの医療費の無償化に踏み切ることになった。またバス利用は 18 歳まで無料であることは従来通りである。

- 本自治体にあるの二つの高校が令和7年に統合する。規模を維持するには致し方ないが、学校自体の魅力や、当地域の良さとともに高めていかなくてはならない。市内の企業関係者は令和元年から「高校のあり方検討委員会」を組織しており、近隣の大都市に高校生が流出する流れを放っておけば「ジリ貧」になる。なんとかしなくてはならないと考えている。
- 保幼小連携については、現在、M-2地区の保育所が老朽化しているため、その建て替えを機に、M-2学校の敷地内に新設するという構想もある。現在でも保育所の運動会を、M-2学校で行っていることもあり、保幼小連携の可能性はあるかもしれないと考えている。

(10) 自治体 N

村田は2022年10月5日(水)9時、教育委員会関係者のN氏に取材を行った。以下はその概要である。

- 「草の根」への期待としては、地元が基本とは思いますが、地域の小さい学校、自分の知らない学校、本自治体を知ってもらう良い機会である。小規模校の良さ、地域ならではの良さ、地域の催し、等の特色を知ってもらうことができる。都市部大規模校とは違う個別的な指導についても理解を深めてもらいたい。
- 教員不足の実情については、多くの地域で困っている情報がある。現状は働き方改革により、以前と比べると大変ではない。ただし現状では時間外手当を支給する制度がないため、仕事に見合った代償がないと思われる。また、産休や病休の代替教員の確保にも苦慮している。
- 学生への指導については、「草の根」によって現状を知ってもらい、やりがいを伝えてほしい。今、大学で勉強していることが現場での実践につながる。小学校の教室にいただけでとても勉強になる。

(11) 自治体 P

村越は2022年10月13日(木)13時にP-1小中学校を訪問、同日14時に教育委員会を訪問し、教育委員会関係者O氏から聞き取り調査を行った。

本自治体では、「草の根」を通して現場での様子や、実践を覚えていってほしいと考えている。「草の根」以外にも、必要であればセミナーハウスを提供する用意があり、教職を目指す学生の受け入れに前向きな姿勢であることがうかがえた。

また、本自治体では地域の高校生がボランティアとして登録し、小中学生に学習を教える公営塾を運営している。この活動を通して高校生が子どもに教える楽しさを味わい、教職を目指すものも出てきている。

P-1小中学校では校長Sa氏から聞き取り調査を行った。この学校では他の大学も含めて小規模校実習を複数受け入れており、本学の学生の実習期間にも他大学の実習生を受けいれている。町教委の姿勢も含め、教員養成への理解が深いと捉えることができる。また本学の実習生はPTA会長宅に宿泊をさせてもらって実習を行っており、地域との関係が密接であることもうかがえた。

(12) 自治体 Q

相馬は2022年9月27日(水)14時、Q-1小学校を訪問、16時に教育委員会を訪問し、教育委員会関係者H氏に聞き取り調査を行った。その結果、地域における教育の充実、教員の確保、さらには関係人口の増加に向けたいくつかのキーワードを得ることができた。それは①地域人材の活用、②

特別支援学校教員免許状を取得している小学校教員の役割の重要性、③働き方改革の推進による教職の魅力化である。

翌9月28日(木)朝9時、道内で最も小規模な学校であるQ-2小学校を訪問した。校長K氏のリーダーシップにより推進されている「子どもたちを主人公とする小規模校の教育活動」としての実践に学びながら実習している学生の様子を見学することができた。

以下は、教育委員会関係者H氏に対する聞き取り調査の概要である。

- 実習生4名の市内の施設見学に同行し、説明を行ったが、実に熱心で意欲的な学生たちである。2校の校長からも評価されている。こうした「草の根」の取り組みは、とても貴重な経験を学生と子どもたちの両方に与える。次年度以降も協力体制を組みたい。
- 現在のところ、本自治体において教員の欠員は生じていない。
- 小学校教員が地域づくりに貢献できる体制としては、人材バンクの活用というものがある。社会教育課の「地域学校協働活動」の中のしくみであり、特技のある地域住民を学校に派遣している。なお、教育委員会より先に訪問したQ-1小学校教頭からも、学校農園での収穫祭などにおいてこうした人材バンクが機能しているとのコメントがあった。
- 子どもたちには「地域を知る」ために町の歴史について学んでほしいと考えている。そこから誇りと愛着が生まれる。
- 小学校教員が特別支援学校教員免許を併せて持っていることは、重要なことである。本自治体の教育の課題として、保育・幼児教育と小学校の連携がある。とくに幼児教育に特別支援教育の視点が必要となっている。小学校入学時の判断（特別支援学級もしくは特別支援学校）が重要であるが、特別支援学校³⁾とつながりを持つことに消極的な保護者がいる。したがって、小学校入学後に、専門的な指導が求められている。北海道文教大学では、免許取得が可能であるので、ぜひ多くの学生が特別支援教育の専門性をもって現場に立てるよう取り組んでいただきたい。
- 教員の魅力化を進める際には、「働き方改革」は欠かせない。そのため、文科省の「中学校部活動の地域移行」に関する研究指定を受けている。2年目であり、最終報告を終えたばかりであるが、結論としては、運動部については課題が多く、文化部において一部で移行ができたといった報告になった。運動部活動の地域移行については、今後も各地域で真剣に取り組む必要があると感じている。

(13) 自治体U

相馬は2022年9月5日(月)15時、自治体Uを訪問し、教育委員会関係者N氏と面会した。翌6日の朝9時、実習生がいるU-1小学校を訪問した。

教育委員会関係者であるN氏への取材の概要は以下の通りである。

- 地域の子供たちが、将来の職業として、教師を選ぶといった意識を醸成する必要があると考える。本市のような遠隔地になると、小学生が大学生と触れ合う機会がない。そこで、ある校長は、オンラインでつなげて交流することができないか検討している。「草の根」で直接の接点を持った上で、オンラインでつながるのであれば、交流しやすくなるだろう。
- ある中学校では中学1年生が一人しかいない。この状況をどうするか、といった課題に対応するのは、首長部局であると考えられる。教育委員会は、教師が最善の教育活動を行えるよう、時にリードし、

時に後押しする。単に学校という「ハード」を維持するためではなく、よりよい教育を提供するために「ハード」を含めた在り方に対して、アイデアを絞り出す必要がある。

- N氏は「地域づくりは人づくりであり、まずは学校の授業改善から」といった姿勢で学校教育の充実について校長会議や研修の場で強く訴えている。

4.2 各自治体の教育委員会への取材から見えてくる傾向

「草の根」については、いずれの教育委員会においても、意義などについて高く評価している。期待することとしては、小規模校理解が進むことや地域に根差した教育のよさを実感してほしいといった回答が多かった。また、教員不足の実情については、都市部から離れた地域では、休職者の補充としての期限付き教員の不足、欠員に悩まされている状況がうかがえる。教員養成大学への要望としては、コミュニケーション力の向上・育成を求める声が多く見られた。取材した教育委員会関係者のうち約半数は教員経験者であり、「教師の魅力」については、「子どもと共に成長できること」といった、現場経験を踏まえた意見が多く聞かれた。一方で、地域創生と結び付けて「魅力」が語られる場面はほとんどなかった。

また、「草の根」を含め「関係人口」を増加させようとする施策については、「首長部局からの協力依頼があれば対応する」といった回答にとどまっており、教育委員会の主体的な取り組みは今後の検討課題と捉えることができる。

5. 学生への事前・事後の質問紙調査の比較

「草の根」参加に際して、実習先・日程等が確定した段階で、学生に対して事前アンケートへの協力を依頼した。主な質問項目は、「応募の理由」、「子どもたちの様子（事前のイメージ）」、「へき地校での勤務（将来の想定）」である。その結果、25名から回答があった。その結果を以下、**表3**に示す。**表3**に示されるように、「草の根」に応募した理由に対する回答は、「少人数の学校に興味があったから」が最も多く68%であった。

これに対し、「自分が地方出身者であるから」は12%であった。2022年度の参加者について言えば、少人数ではない学校の出身者が、自分の知見を広げるために「草の根」に参加した傾向がうかがえる。2番目に多いのが「4年生からの本免実習の前に経験をしておきたい」である。

表3 応募の理由（複数回答可）

回答項目	回答数	割合
少人数の学校に興味があったから	17	68%
4年生からの本免実習前に経験したかったから	16	64%
へき地教育に興味があったから	14	56%
へき地の学校に興味があったから	12	48%
へき地という地域に興味があったから	9	36%
自分が地方の出身だから	3	12%
その他（幼稚園実習しか行っていないから）	1	4%

ここには学生の意識として、学校現場に出る経験を少しでも早く、多く積んでおきたいという気持ちがある。また、へき地という地域自体に対する興味というよりは、小規模校や少人数教育そのものへの興味の方が高いことがうかがえる。

次に、実習先の子どもたちに関する学生のイメージ（子ども観）について、「積極的・人懐っこい」、「子ども同士仲が良い」、「学習意欲が高い」、「教師との距離が近い」、「ICTを活用している」といった項目に対して、「とてもそう思う」、「ややそう思う」、「あまり思わない」、「思わない」の4択での回答を求めた。事前アンケートでは25人から、事後アンケートでは27人から回答が得られた。これらの回答のうち、「とてもそう思う」、「ややそう思う」を足した数とその割合について、事前・事後の結果を比較しまとめたものが表4である。

このうち、事前より事後の方が高まった項目は、「ICTを活用している」である。一方で、「積極的・人懐っこい」、「子ども同士仲が良い」、「学習意欲が高い」、「教師との距離が近い」

表4 子どもたちの様子：事前・事後のイメージ

回答項目	「とても」「やや」の回答数		項目内での割合	
	事前	事後	事前	事後
積極的・人懐っこい	22	23	88%	85%
子ども同士仲が良い	24	21	96%	78%
学習意欲が高い	16	10	64%	37%
教師との距離が近い	24	19	96%	70%
ICTを活用している	16	21	64%	78%

「教師との距離が近い」に関しては、事後アンケートで、その割合を減じた。

次に、教師としての将来の勤務地について、へき地での教師生活を選ぶかどうかに関し、「草の根」の事前・事後の結果を比較し、まとめたものが表5である。

事後の回答では、事前の回答と比較し、へき地での勤務や生活を肯定的に捉える回答は、すべての項目において増加している。特に「一定程度まとまった期間経験したい」は、20ポイントも増加している。

表5 へき地の学校での教員生活

回答項目	「とても」「やや」の回答数		項目内での割合	
	事前	事後	事前	事後
教員生活のすべての期間を過ごしたい	3	4	12%	15%
一定程度まとまった期間経験したい	6	12	24%	44%
一時期は経験したい	8	9	32%	33%
都市部での教員生活を希望する	2	1	8%	4%
未定	6	0	24%	0%

また事前では24%だった「未定」が、事後ではゼロとなった。参加した学生の多くは、都市部での成育歴を持ち、郡部小規模校での教育活動やへき地での生活については、知識・情報を持ち得ていなかった。だが、実際に経験することで、へき地での教師生活に向かう気持ちに大きな変化が生じていると言える。「草の根」の経験が、将来的には、へき地の関係人口増加につながる可能性があることを示すものといえる。

以上のほか、「草の根」を終えたあとの学生に、事後アンケートとして、「実習の成果」について、「十分にできた」、「割とできた」、「あまりできなかった」、「ほとんどできなかった」の4択で回答を得た。このうち、「十分にできた」という回答の割合およびその項目内での割合を示したものが表6である。

この中で、「子どもたちとのふれあい」、「少人数クラスの魅力の体感」について「十分にできた」と回答する割合がそれぞれ、89%、85%にのぼる。これは、巡回でも見られたことだが、各学校が積極的に児童に関わる機会を学生に作ってくれていたことが関係していると推測される。

一方で、「地域の方々とのふれあい」に対する回答は、他と比べて格段に低い。これは、教育委員

会や学校に対するインタビューの中で、「これまでは実習生の歓迎会をしてきたが、コロナの影響で開けなくなった」といった回答もあり、教師や地域の関係者と積極的に交流を持たせる機会を自粛せざるを得なくなっていることが背景にあるものと考えられる⁴⁾。また、最大でも5日間、多くは3日間という実

表6 実習の成果について（「十分にできた」の回答数）

回答項目	回答数	項目内での割合
子どもたちとのふれあい	24	89%
少人数クラスの魅力の体感	23	85%
先生たちとの対話	20	74%
小規模校の魅力の理解	18	67%
自然の豊かさの体感	17	63%
へき地・複式教育への理解	14	52%
地域の方々とのふれあい	3	11%

習期間では地域の方々との交流をとる時間的制約もあることがうかがえる。

また、「へき地・複式教育への理解」に対する回答もそれほど高くはない。学校側が主に児童との交流を中心に行っていることからすれば無理もない。今後、「へき地教育・複式教育への理解」に関し、大学の講義でも取り入れるよう、カリキュラムの中に位置づけることを検討する必要がある。

6. 考察と今後の進め方

実習生を受け入れた各自治体の教育委員会および学校関係者へのインタビューからうかがわれる点として、注目すべき点を以下、三点にまとめる。

第一、多くの自治体教育委員会関係者は、「草の根」の意義について高く評価している。特に、参加学生の地域理解が進み、地域に根差した教育の魅力を知る貴重な機会となるという点で、「草の根」を評価するコメントが多い。

第二、全国的な動向とも重なるが、北海道の郡部においては多くの自治体教育委員会関係者が、教員不足について深刻であるという認識を持っている。特に、一部で退職者の補充ができていない状況について危機感を持っている。

第三、多くの市町村教育委員会関係者は「草の根」を含め、「関係人口」を増加させようとする施策について、「首長部局からの協力依頼があれば対応する」といった回答が多く、教育委員会の主体的な取り組みとしては、所管する高校の存続に向けた魅力化などに限られているようである。教員不足のみならず、地域における子どもの減少は、小学校の存続を危うくする。同時に地域のコミュニティが衰退していく事態に直面する。このような事態に対して関係人口増加の取り組みは特に重要であると教育関係者は考えているが、具体的な提案や施策にまではつながっていない現状がある。

次に、「草の根」による学生の意識の変容について、以下、三点にまとめる。

第一、学生は、「草の根」を終えてから、へき地の子どもたちについて、最初に思っていたより、「積極的・人懐っこい」、「子ども同士仲が良い」、「学習意欲が高い」、「教師との距離が近い」に関してその割合を減じた。にもかかわらず、へき地での勤務や生活を肯定的に捉える回答を増加させた。つまり、学生にとっては、「積極的・人懐っこい」、「子ども同士仲が良い」、「学習意欲が高い」、「教師との距離が近い」というイメージの低下は、へき地を勤務地から除外させる要因には必ずしもならない、ということである。

第二、学生には、へき地の子どもたちについて、ICTの活用が「遅れている」といった先入観があっ

たようである。だが、実際に実習を経験することで、へき地においても都市部と変わりなく ICT を使う実態があることを認識した。ただ、ICT を道具として使う方法や、今後、更新の時期がやってきた際の自治体財政上の負担の問題について課題も残っている。継続して注視していきつつ、学生にも問題意識として共有させたい。

第三、「草の根」を終えた学生は、将来のへき地・小規模校勤務について、事前の段階に比べ、明確に意識を変化させた。この点、各自治体が、現状では「草の根」を媒介として関係人口の増加につなげるビジョンを十分に持ち得ていない中、学生側は、へき地勤務に向かう障壁を低くしており、興味深い。では、学生にとって何がへき地教育に向かわせるインセンティブにつながっていくのだろうか。この点は今後も注視し、継続的に調査したい。

以上、本稿では、本学こども発達学科として、実質的に参加初年度となる 2022 年度の「草の根」に関して調査を行い、各自治体教育委員会関係者の学校教育に関わる取り組みをインタビューによって明らかにしてきた。同時に、参加学生のへき地教育に関する意識について、質問紙調査によって明らかにしてきた。

今後も、学生の意識動向を継続的にとらえ、自治体の動向とを照らし合わせ、地域の関係人口の増加につなげる可能性を探っていきたい。そのため 2023 年度以降も、継続して調査を進め、学校を中心とした地域づくりにつながる視点を持って、参加学生のさらなる増加につとめ、高等教育の実践としての「草の根」の充実に取り組んで参りたい。

注

- 1) 相馬は自治体 A にある道立高校の学校運営協議会の会長を務めている。女子野球部設置に向けた課題等については、地域の活性化につながる可能性のある女子野球部の新設と学校教育の充実が異なったベクトルとならないよう、首長部局、地域住民、教育委員会等との丁寧なコミュニケーションが重要であると発言してきた。2022 年度に女子野球部に入部するため 2 名の入学者があり、入学者の増につながっている。
- 2) 「#教師のバトン」は、文部科学省が教師の声をツイッターで発信し、教員志望の若者に「教師の魅力」を発信しようとして始めた事業であるが、各種新聞報道にも示されるように、結果として「教師の魅力」発信には、少なくとも現段階では十分な効果を発し得ていない。例えば、
<https://mainichi.jp/articles/20210330/k00/00m/040/145000c>
<https://www.asahi.com/articles/ASPBQ4QYJPBUTIL055.html>
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/104463> 参照のこと。2023 年 1 月 23 日閲覧確認。
- 3) 自治体 Q には道立の特別支援学校が設置されており、パートナーティーチャアの派遣など、一般の小学校と特別支援学校との連携は図られている。
- 4) だが一方で、F-1 小学校のように、「教職員が実習生と夕食を共にして交流を深めるなど好意的な受け入れが行われていた。」という報告もある。学校において同僚性を豊かにしようとする教師集団の存在に関し、今後の調査においても注視していく必要がある。

Report on the Investigation about Support for Small Schools in Remote Areas and Regional Contribution (Kusanone Education Training Program) Promotion Project (1)

SOMA Tetsuya, KATO Hiroaki, TAKAKUWA Makoto, MURATA Toshiaki,
MURAKOSHI Fukuhiro

Abstract: We started the investigation on Kusanone Educational Training (hereinafter “Kusanone”) planned by Hokkaido Board of Education (hereinafter “Do-kyo-i”) in 2021. We visited three local governments which intended to accept trainees in 2021 in order to interview these superintendents of education. Through visits to and interviews with students and questionnaire surveys from students, we analyzed the attitudes of municipalities to create related populations and the images students have of small schools. From the 2022 academic year, we will conduct research as part of our university's planning project, “Support for Small Schools in Remote Areas and Regional Contribution (Kusanone Educational Training) Promotion Project.” A post-event questionnaire survey was conducted. This paper investigates municipalities' perceptions of community development centered on schools and the development of related populations, and focuses on changes in the awareness of students who were able to actually participate in school experiences at small schools. This study considers the impact of the system on the students.

Keywords: Kusanone Educational Training, small schools in rural area, Attractiveness of teachers, regional revitalization, related population